

令和3年度 第3回 青森地方最低賃金審議会

日 時：令和3年8月10日(火) 13:30

場 所：青森県観光物産館 アスパム 4階十和田

会 議 次 第

1 開会

2 議題

(1) 青森県最低賃金専門部会長報告

(2) 青森県最低賃金の改正決定に関する答申

(3) 青森県特定（産業別）最低賃金改正決定の必要性の有無について

① 必要性についての調査審議の諮問

② 青森県特定（産業別）最低賃金改正申出の概要

③ 検討小委員会委員の選出

④ 意見聴取に係る申出人・参考人の推薦

(4) その他

3 挨拶

4 閉会

資 料 目 次

1	青森県最低賃金引上試算表（令和3年度）	1
2	青森県特定（産業別）最低賃金改正申出状況	3
3	青森県特定（産業別）最低賃金改正申出書	4

青森県最低賃金引上試算表（令和3年）

青森労働局

現行の最低賃金	引上額・引上率、影響率			
	金額（円）	引上額（円）	引上率（％）	影響率（％）
時間額				
793円	793	0	0.00	-
	794	1	0.13	6.6
未満率	795	2	0.25	6.7
1.9%	796	3	0.38	8.2
	797	4	0.50	8.2
	798	5	0.63	8.3
	799	6	0.76	8.4
	800	7	0.88	8.5
	801	8	1.01	15.5
	802	9	1.13	15.5
	803	10	1.26	15.5
	804	11	1.39	15.8
	805	12	1.51	15.9
	806	13	1.64	16.3
	807	14	1.77	16.4
	808	15	1.89	16.6
	809	16	2.02	16.7
	810	17	2.14	16.9
	811	18	2.27	19.4
	812	19	2.40	19.4
	813	20	2.52	19.5
	814	21	2.65	19.6
	815	22	2.77	19.6
	816	23	2.90	20.1
	817	24	3.03	20.1
	818	25	3.15	20.1
	819	26	3.28	20.2
	820	27	3.40	20.3
	821	28	3.53	21.5
	822	29	3.66	21.6
	823	30	3.78	21.8

	824	31	3.91	22.0
	825	32	4.04	22.2
	826	33	4.16	22.5
	827	34	4.29	22.5
	828	35	4.41	22.6
	829	36	4.54	22.7
	830	37	4.67	22.7
	831	38	4.79	24.1
	832	39	4.92	24.1
	833	40	5.04	24.2
	834	41	5.17	24.6
	835	42	5.30	24.6
	836	43	5.42	24.7
	837	44	5.55	24.8
	838	45	5.67	24.8
	839	46	5.80	24.8
	840	47	5.93	24.9
	841	48	6.05	25.5
	842	49	6.18	25.6
	843	50	6.31	25.7

青森県特定（産業別）最低賃金改正申出状況

(令和3年7月31日現在)

青森労働局

改正申出産業	申出月日	適用事業場数	(参考) 28年経済センサス上の労働者数		申出代表者（組合名）	
		適用労働者数				
E22 鉄鋼業	7月16日	28	1,453		日本基幹産業労働組合連合会 青森県本部	
		1,257				
	申出労働者合計	申出労働者内訳			現在の最低賃金	
		協約	機関決定	個人合意	時間額	発効年月日
	892人 71.0 (%)	892	-	-	903円	令和2年 12月21日

改正申出のケース：労働協約ケース

改正申出産業	申出月日	適用事業場数	(参考) 28年経済センサス上の労働者数		申出代表者（組合名）	
		適用労働者数				
E28・29・30 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具 情報通信機械器具製造業	7月16日	125	8,982		電機連合青森地域協議会	
		6,620				
	申出労働者合計	申出労働者内訳			現在の最低賃金	
		協約	機関決定	個人合意	時間額	発効年月日
	4,244人 64.1 (%)	1,142	2,195	907	833円	令和2年 12月21日

改正申出のケース：公正競争ケース

改正申出産業	申出月日	適用事業場数	(参考) 28年経済センサス上の労働者数		申出代表者（組合名）	
		適用労働者数				
I56 各種商品小売業	7月16日	29	3,094		UAゼンセン青森県支部	
		2,455				
	申出労働者合計	申出労働者内訳			現在の最低賃金	
		協約	機関決定	個人合意	時間額	発効年月日
	1,455人 59.3 (%)	1,455	-	-	825円	令和2年 12月21日

改正申出のケース：公正競争ケース

改正申出産業	申出月日	適用事業場数	(参考) 28年経済センサス上の労働者数		申出代表者（組合名）	
		適用労働者数				
I591 自動車小売業	7月16日	572	4,598		全日本自動車産業労働組合総連合会青森地方協議会	
		4,575				
	申出労働者合計	申出労働者内訳			現在の最低賃金	
		協約	機関決定	個人合意	時間額	発効年月日
	1,804人 39.4 (%)	1,490	314	-	864円	令和2年 12月21日

改正申出のケース：公正競争ケース

2021年 7月 日

青森労働局長 殿

住 所 青森県八戸市大字河原木字遠山新田 5-2
組合名 日本基幹産業労働組合連合会青森県本部
代表者 委員長 鈴木 久雄 印

申 出 書

最低賃金法第15条1項の規定により、青森県鉄鋼業の最低賃金の改正の決定を下記のとおり申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹労働者の範囲
青森県において、鉄鋼業を営む使用者に使用される労働者
1, 257人
2. 改正を申し出る最低賃金の件名
青森県鉄鋼業最低賃金
3. 申出の内容
上記2の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。
4. 申出の理由
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していること。
賃金の最低額に関する労働協約適用労働者数892人
青森県における鉄鋼業を営む使用者に適用される労働者数1, 257人
 $= 0.710 > 1/3$ 以上
(最も低い)労働協約の金額 = 949円/時間額
現在適用されている法定最低賃金額 = 903円/時間
5. 個々の労働者の合意書
不要

6. 添付書類

- ① 労働協約の写し。
- ② 申出合意書及び委任状
- ③ 青森県における鉄鋼業の事業所数及び労働者数及び当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者数
- ④ 所定労働時間数及び所定労働日数（賃金の最低額が月額のみで表示されている場合）

以上

2021年 7月 日

青森労働局長 殿

青森県三沢市南町3丁目31-2776
電機連合青森地域協議会
議長 小川 辰也

申 出 書

最低賃金法第15条1項の規定により、青森県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正を下記のとおり申出る。

記

1 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

青森県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。

4, 244人

2 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

青森県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。

但し、電球・電気照明器具製造業、電子計算機、同付属装置製造業及び医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)を除く。

次に掲げるものは除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者
- (3) 部分品・機器等の組立または加工業務のうち、小型電動工具または手工具を用いて行なうかしめ、バリ取り、巻線、穴あけ、部分品の取り付けまたは小型機器の簡易な操作に主として従事する者
- (4) 清掃、片付け又は賄い、運搬及び警備の業務に主として従事する者

以上 約6, 620人



3 改正の決定を申出る最低賃金の件名

青森県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金。

4 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求める。
尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5 申出の理由

- (1) 申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。
- (2) 申出産業は、青森県において、販売額、従業員数などからみても、県内の賃金秩序に与える影響が大きいだけでなく、雇用、消費など地域経済においても重要性をもつこと。
- (3) 青森県の電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業に働く労働者の賃金は、2019年青森県の工業(青森県企画政策部統計分析課)によれば、事業所規模による格差が存在しており、公正競争確保のためにも産業別最低賃金の改定が必要であること。

6 添付書類

- (1) それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の数を記した書面
- (2) 賃金の最低額に関する労使協定書の写
- (3) 機関決定の写
- (4) 個々の労働者の合意書
- (5) 申出代表者に対する委任状
- (6) 賃金格差の存在を示す疎明資料

2021年7月 日

青森労働局長殿

青森市中央1丁目1-21
青森県中央ビル内
青森県支庁
支庁 田 武

申 出 書

最低賃金法第15条1項の規定により、青森県各種商品小売業最低賃金の改正を下記のとおり申出る。

記

- 1 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲
青森県において、各種商品小売業を営む使用者に使用される労働者。

2,455名

- 2 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲
青森県において、各種商品小売業を営む使用者に使用される労働者。
但し、次に掲げるものは除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中の者
- (3) 清掃、片付け又は賄いの業務に主として従事する者

以上 約 1,455名

- 3 改正の決定を申出る最低賃金の件名
青森県各種商品小売業最低賃金

4 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求める。

なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5 申出の理由

- (1) 申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。
- (2) 申出産業は、青森県において、販売額、従業員数などからみても小売業に占めるウエイトが高く、県内の賃金秩序に与える影響が大きいだけでなく、雇用、消費など地域経済においても重要性をもつこと。
- (3) 厚労省が発表している2020(令和2)年賃金構造基本統計調査によれば、青森県において小売業(男)計の1,000人以上規模事業所の決まって支給する現金給与額が274,900円であるのに対し、10~99人規模では251,700円と23,200円程度、また100~999人規模では258,900円と16,000円程度の規模間格差が存在している。このような賃金の規模間格差が、本県の各種商品小売業の適正な販売価格等の公正競争の妨げになっているものと推定されるものである。

※例年「申出の理由」では、賃金構造基本統計調査・小売業(男女計)の企業規模別で比較して規模間格差の存在を指摘していたが、昨年2019(令和元)年、小売業(女性)において、調査企業の入れ変わりや増減、各年齢区分のサンプル数の増減により、「きまって支給する現金給与額」の企業規模間に影響し逆転現象が生じてしまったため、比較検討資料とはならないと判断、規模の影響を受けていると想定される小売業(男性)にて比較を行った。今回も同様、小売業(男性)のものを比較した。

6 添付書類

- (1) それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の数を記した書面
- (2) 賃金の最低額に関する労使協定書の写
- (3) 機関決定の写
- (4) 申出代表者に対する委任状
- (5) 「2020(令和2)年賃金構造基本統計調査結果」

以上

2021年 7月 日

青森労働局長 殿

弘前市境関1丁目1-7
全日本自動車産業労働組合総連合会
青森地方協議会 議長 斉藤 隆太

申 出 書

最低賃金法第15条1項の規定により、青森県自動車小売業最低賃金の改正を下記のとおり申出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

青森県において、自動車小売業を営む使用者に使用される労働者。

1,804人

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

青森県において、自動車小売業(二輪自動車小売業を除く)を営む使用者に使用されている労働者。

但し、次に掲げるものは除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後3ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
- (3) 清掃、片付け、洗車又は賄いの業務に主として従事する者

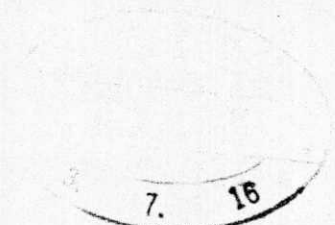
以上 約4,575名

3. 改正の決定を申出る最低賃金の件名

青森県自動車小売業最低賃金

4. 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求める。
なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条2項に基づく最低賃金審議会の決定による。



5. 申出の理由

- (1) 申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けべき労働者の概ね3分の1の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。
- (2) 申出産業は、青森県において、販売額、従業員数などからみても県内の賃金秩序に与える影響が大きいだけでなく、雇用、消費など地域経済においても重要性をもつこと。
- (3) 青森県において自動車小売業に働く労働者の賃金実態を調査した資料は見当たらないが、2020年賃金構造基本統計調査によれば、小売業男性の1000人規模事業所の決まって支給する現金給与額が274,900円であるのに対し、100人～999人規模では258,900円、10～99人規模では251,700円と、最大で23,200円の規模間格差が存在している。この中に含まれる自動車小売業の賃金実態も同様の規模間格差が存在するものと推定されるものであること。

6. 添付書類

- (1) それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の数を記した書面
- (2) 賃金の最低額に関する労使協定書の写
- (3) 機関決定の写
- (4) 申出代表者に対する委任状
- (5) 賃金格差の存在を示す疎明資料
「2020年賃金構造基本統計調査結果」

以 上